

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業計画

No.	事業名	事業の概要 ①目的、効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				事業始期	事業終期	担当課
			総事業費 （千円）	臨時交付金 充当額 （千円）	一般財源等 （千円）			
1	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響をより強く受ける住民税非課税世帯等の低所得世帯に対し給付金を交付することにより、生活支援を図る。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金交付（1世帯あたり30,000円） ・給付金 @30,000円×想定世帯数1,800世帯＝54,000千円 【内訳】 ・令和5年度住民税非課税世帯 1,622世帯 48,660千円 ・令和5年1月1日以降家計急変世帯 28世帯 840千円 ・令和5年1月2日以降転入世帯 150世帯 4,500千円 ④令和5年度住民税非課税世帯（1,622世帯）、令和5年1月1日以降家計急変世帯（28世帯）、令和5年1月2日以降転入世帯（住所異動により前住所地で本給付金を受給していない令和5年度分住民税非課税世帯）（150世帯）	54,000	54,000	0	令和5年6月	令和5年11月	行政管理班
2	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業（事務費）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響をより強く受ける住民税非課税世帯等の低所得世帯に対し給付金を交付することに係る事務経費。 ②低所得世帯への給付金交付に係る事務経費 ③事務経費 5,500千円 （臨時交付金：4,500千円充当、一般財源：1,000千円充当） ・事務経費 5,500千円 （臨時職員等人件費 1,164千円、事務用品費 310千円、システム改修委託 3,200千円、郵便料等 826千円） ④令和5年度住民税非課税世帯、令和5年1月1日以降家計急変世帯、令和5年1月2日以降転入世帯	5,500	4,500	1,000	令和5年6月	令和5年11月	行政管理班
3	ばんげ応援商品券配付事業	①コロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の生活を支援するため、町内の商店などで利用できる商品券を全町民に配付し、町民の生活支援、町内経済の活性化を図る。 ②商品券発行、配付、換金に係る費用 ③町内でのみ使用できる商品券発行経費 （臨時交付金：73,420千円充当、一般財源：8,298千円充当） ・商品券 @5千円×町民15,100人＝75,500千円 ・事務経費（印刷、配付、換金、消耗品） 6,218千円 ④全町民	81,718	73,120	8,598	令和5年6月	令和6年3月	商工観光班
4	社会生活支援事業所等物価高騰対策事業	①コロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰に影響を受けているが、利用料等に転嫁できない。町内にある「障がい者福祉事業所」「高齢者福祉事業所」「小規模保育施設」「特定非営利活動法人」を支援する。 ②障がい者福祉事業所、高齢者福祉事業所、小規模保育施設、特定非営利活動法人のエネルギー、食料品等価格高騰に対する補助金 ③各事業所への補助金 ・障がい者福祉事業所 6事業所×100千円＝600千円 ・高齢者福祉事業所 19事業所×100千円＝1,900千円 ・小規模保育施設 3事業所×100千円＝300千円 ・特定非営利活動法人 8事業所×100千円＝800千円 ④ ・障がい者福祉事業所 6事業所 ・高齢者福祉事業所 19事業所 ・小規模保育施設 3事業所 ・特定非営利活動法人 8事業所	3,600	300	3,300	令和5年6月	令和6年3月	福祉健康班 保険年金班 子ども支援班 政策企画班
合 計			144,818	131,920	12,898			